

有題 無題

公益資本主義による所得倍増計画

公益資本主義を活用すれば、現代のさまざまな課題を解決できることをこの連載で示してきた。

最終回ではわが国の中間・低所得層の実質所得を倍増させることで、人口が減少し高齢化社会になっても、余裕をもって暮らせる国民があふれる日本を創るための処方箋を述べる。

日本全国の280万社を対象にした財務省法人企業統計調査（金融、保険業除く）によると、2010年度と17年度の比較で全企業の平均純利益は3.3倍に増加している。

では、この利益をどう分配しているのか。株主への配当を2.3倍に増やす一方で、「賃金十賞与十福利厚生費」を合計した従業員報酬の伸び

企業利益、社員に適正配分を

原丈人

内閣府参与



原丈人氏は、27歳から米中タラシヤで働き、84年創業の株式会社アクセルに入社。その後、米中タラシヤの立ち上げに参画し、現在は同社の取締役を務める。また、米中タラシヤの海外展開を支援する「米中タラシヤ・グローバル・パートナーズ」の代表理事を務める。

は、1.1倍とほぼ横ばいだった。企業統治改革とは聞かぬが、端的に言えば「社会の公器」としての企業理念を捨て、英米流の株主のために会社を働かせるという理念に日合が株主に比べて低すぎる。これが国民活力を下させる原因である。

この結果、従業員給与を上げるよりも株主への利益還元を優先した。株主の所得倍増は、会社の利益配分を適正にするだけで可能だ。

公益資本主義は①会社が生み出した利益を株主が豊かに健康な中間層が地球上で増え一人ひとりが生き生きとした、やりがいのある平和な時代の構築につながる。②持続的な配分を実現するよう、経営を短期的な視点ではなく、中長期的な視点で行う③企業が持続的な発展を行えるため、常に新しい分野に果敢に取り組み、企業家精神をもって事業に取り組みることの3点からなる経営哲学である。

(おわり)